

平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年4月5日

上場取引所 大

上場会社名 前田金属工業株式会社
 コード番号 5967 URL <http://www.tonetool.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 憲史
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 井上 昌良
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月9日
 配当支払開始予定日 —

TEL 06-6976-5561

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	2,036	△30.7	△45	—	△32	—	△356	—
21年5月期第3四半期	2,937	—	339	—	127	—	△669	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	△36.44	—
21年5月期第3四半期	△68.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	4,165	1,315	31.6	134.43
21年5月期	4,963	1,463	29.5	149.53

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 1,315百万円 21年5月期 1,463百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	4.00	—	5.00	9.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250	△17.1	115	△73.9	130	△51.6	△180	—	△18.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第3四半期 11,713,000株 21年5月期 11,713,000株

② 期末自己株式数 22年5月期第3四半期 1,925,981株 21年5月期 1,924,802株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第3四半期 9,787,387株 21年5月期第3四半期 9,795,530株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年9月30日に公表いたしました業績数値を上記のとおり修正しております。

2. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、主要各国による経済対策と景気刺激策の効果により、若干の経済指標の向上は見られましたものの、世界的な回復には至っておらず、国内においては企業収益の悪化に伴い、設備投資は抑制され、雇用・所得環境の悪化も重なりさらに厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは、積極的な提案営業活動の展開により売上の確保に努めるとともに、受注の減少に対応した生産体制の構築、人件費・諸経費削減等の経営合理化に取り組み、企業収益の改善を図ってまいりました。

しかしながら、建設投資の減少や設備投資の抑制に加え、個人消費の低迷などを背景に国内外市場における作業工具類及び機器類の需要が大幅に減退したことなどにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は作業工具類が13億1千4百万円、機器類が7億2千2百万円の計20億3千6百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

損益面につきましては、あらゆる諸経費削減等に鋭意努力いたしましたが、売上高激減の煽りを受け、4千5百万円の営業損失（前年同期は3億3千9百万円の営業利益）、3千2百万円の経常損失（前年同期は1億2千7百万円の経常利益）となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損2億7千6百万円を計上したことにより、3億5千6百万円の四半期純損失（前年同期は6億6千9百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、41億6千5百万円となり前連結会計年度末に比べ7億9千7百万円減少しました。この主な要因は、流動資産においては現金及び預金の減少8千4百万円、受取手形及び売掛金の減少2億2千1百万円、たな卸資産の減少2億4千万円等によるものであり、固定資産においては、リース資産（有形固定資産）の増加1千9百万円、投資有価証券の減少2億7千9百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は、28億5千万円となり前連結会計年度末に比べ6億4千9百万円減少しました。この主な要因は、流動負債においては短期借入金の減少5億1千4百万円、未払金の減少7千6百万円等によるものであり、固定負債においては長期借入金の減少5千8百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、13億1千5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円減少しました。この主な要因は、四半期純損失の計上及び配当金の支払による利益剰余金の減少4億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億5千7百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億2千7百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前四半期純損失の計上3億8百万円、賞与引当金の減少2千3百万円等による資金の減少がありました。減価償却費6千1百万円、売上債権の減少2億2千1百万円、たな卸資産の減少2億4千万円等により、資金はプラス4億6千2百万円（前年同期はマイナス5千9百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、有形・無形固定資産の取得に1千7百万円、投資有価証券の取得に8千万円、保険積立金の積立に7千2百万円を支出しましたが、投資有価証券の売却により2億4千2百万円等の収入を得たことにより資金はプラス8千2百万円（前年同期はマイナス5億5千万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入れにより1億5千万円の収入を得ましたが、短期借入金の純減4億5千万円、長期借入金の返済に2億7千2百万円、配当金の支払いに4千8百万円等を支出したことにより資金はマイナス6億2千9百万円（前年同期はプラス5億9千9百万円）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案し、平成21年9月30日に公表した平成22年5月期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、平成22年3月31日に公表した「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の棚卸資産について実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

法人税等の計算の変更

従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。

当該変更は、世界的な不況による経営環境の著しい変化などにより、業績の不透明感が増してきたことから年度の見積実効税率を合理的に算定することが出来ず、当四半期連結会計期間の税金費用を適切に計算できなくなるものと判断し、年度決算と同様の方法を採用することにより四半期連結会計期間に係る財政状態及び経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものであります。

なお、当該変更による影響額は、見積実効税率を合理的に見積ることができないため記載しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,004	311,267
受取手形及び売掛金	734,449	955,974
商品及び製品	812,190	933,559
仕掛品	249,659	290,450
原材料及び貯蔵品	218,447	297,105
繰延税金資産	—	44,813
その他	15,749	21,384
貸倒引当金	△1,320	△4,110
流動資産合計	2,256,181	2,850,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	127,941	137,443
機械装置及び運搬具（純額）	103,017	124,685
工具、器具及び備品（純額）	40,071	44,285
土地	308,186	308,186
リース資産（純額）	19,615	587
建設仮勘定	2,400	—
有形固定資産合計	601,233	615,189
無形固定資産	37,079	18,777
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153,530	1,433,480
その他	122,618	47,002
貸倒引当金	△4,678	△1,501
投資その他の資産合計	1,271,471	1,478,981
固定資産合計	1,909,783	2,112,948
資産合計	4,165,964	4,963,394

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,854	354,441
短期借入金	1,611,294	2,125,767
未払法人税等	993	67
賞与引当金	19,578	43,535
未払金	64,093	140,588
未払費用	30,798	36,357
その他	31,503	26,191
流動負債合計	2,133,114	2,726,949
固定負債		
長期借入金	259,045	317,542
長期末払金	90,940	90,940
退職給付引当金	293,939	311,661
その他	73,255	52,630
固定負債合計	717,180	772,774
負債合計	2,850,295	3,499,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,140,576	1,546,210
自己株式	△507,670	△507,400
株主資本合計	1,401,286	1,807,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△85,617	△343,521
評価・換算差額等合計	△85,617	△343,521
純資産合計	1,315,668	1,463,670
負債純資産合計	4,165,964	4,963,394

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2,937,879	2,036,801
売上原価	1,755,760	1,321,921
売上総利益	1,182,119	714,879
販売費及び一般管理費	842,704	760,038
営業利益又は営業損失(△)	339,415	△45,158
営業外収益		
受取利息	3,752	3,588
受取配当金	25,593	21,856
投資有価証券売却益	8,326	—
有価証券運用益	—	10,923
その他	7,228	18,329
営業外収益合計	44,902	54,697
営業外費用		
支払利息	16,057	13,502
投資有価証券売却損	—	25,207
有価証券運用損	238,022	—
その他	2,913	3,185
営業外費用合計	256,993	41,895
経常利益又は経常損失(△)	127,324	△32,355
特別損失		
投資有価証券評価損	715,161	276,599
特別損失合計	715,161	276,599
税金等調整前四半期純損失(△)	△587,837	△308,955
法人税、住民税及び事業税	12,991	2,924
法人税等調整額	68,858	44,813
法人税等合計	81,849	47,738
四半期純損失(△)	△669,687	△356,693

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	673,884	584,262
売上原価	406,956	388,829
売上総利益	266,928	195,432
販売費及び一般管理費	263,922	237,488
営業利益又は営業損失(△)	3,005	△42,056
営業外収益		
受取利息	1,060	1,182
受取配当金	5,018	4,863
投資有価証券売却益	5,116	—
その他	3,082	3,675
営業外収益合計	14,277	9,721
営業外費用		
支払利息	5,773	4,073
投資有価証券売却損	—	15,584
有価証券運用損	1,575	—
その他	56	9
営業外費用合計	7,405	19,667
経常利益又は経常損失(△)	9,877	△52,002
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	64,493
特別利益合計	—	64,493
特別損失		
投資有価証券評価損	143,027	—
特別損失合計	143,027	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△133,150	12,491
法人税、住民税及び事業税	△33,223	775
法人税等調整額	68,858	—
法人税等合計	35,634	775
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△168,784	11,715

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△587,837	△308,955
減価償却費	60,147	61,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,450	386
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△86,278	△17,722
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,353	△23,957
受取利息及び受取配当金	△29,346	△25,444
支払利息	16,057	13,502
有価証券売却損益(△は益)	229,695	14,284
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	1,899	2,688
投資有価証券評価損益(△は益)	715,161	276,599
売上債権の増減額(△は増加)	423,476	221,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△203,246	240,818
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,761	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△223,445	20,413
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,570	△4,917
その他	△50,036	△17,011
小計	196,110	453,833
利息及び配当金の受取額	28,825	24,891
利息の支払額	△16,093	△13,235
法人税等の支払額	△268,693	△2,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,850	462,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,216	△17,265
投資有価証券の取得による支出	△713,237	△80,571
投資有価証券の売却による収入	169,075	242,535
保険積立金の積立による支出	—	△72,686
差金決済による収支(純額)	28,786	10,487
その他	△1,824	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,416	82,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	750,000	△450,000
長期借入れによる収入	250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△271,706	△272,970
配当金の支払額	△127,004	△48,810
リース債務の返済による支出	—	△7,904
自己株式の純増減額(△は増加)	△2,090	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,198	△629,956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,067	△84,263
現金及び現金同等物の期首残高	353,089	311,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	342,021	227,004

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	226,433	24,947	281,337	113,280	645,998
II 連結売上高(千円)					2,937,879
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	0.8	9.6	3.9	22.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・インド・マレーシア・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	206,269	34,523	125,733	76,659	443,185
II 連結売上高(千円)					2,036,801
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	1.7	6.2	3.8	21.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・インド・マレーシア・フィリピン・ベトナム・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。